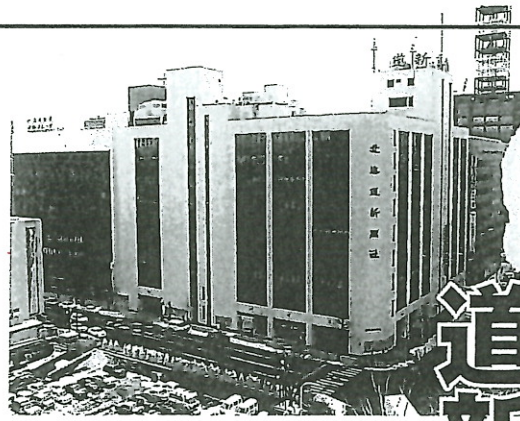


右派組織「日本会議」が公開質問状

# 朝日・慰安婦誤報問題が

## 道新に飛び火



「慰安婦記事」で、道新にも朝日新聞と同じ誤報・捏造がある。類かむりをしないで訂正、謝罪をすべきだ——そんな趣旨の公開質問状が道新に突きつけられた。



北海道新聞社(上)と村田正敏社長

談会メンバーだったこと

### 右の産経・読売 左の朝日・道新

「北海道新聞」慰安婦記事についての公開質問状を出したのは、日本会議・北海道本部である。

10月23日、同本部の田下昌明理事長、伊藤八郎副理事長、武谷洋三常務理事の3人が道新を訪れ、編集の

責任者に対して質問状を読み上げ、手渡した。日本会議は全国47地区に本部、207地区に支部をもつ国民運動組織で、会員数は約3万人という。「皇室の伝統」護持、憲法改正、戦後レジームからの脱却などを主張・運動の柱としており、安倍晋三首相とも思想的にきわめて近い。第2次安倍内閣の閣僚19人のうち13人が日本会議の懇

とも話題になった。「日本最大の右派組織」として、日本の右傾化の流れに相当な影響力を行使している、と受け止める向きも少なくはない。その名は海外にまでとどろき、ニューヨーク・タイムズは日本会議を「ナショナリスト(国粹主義者)組織」と評している。右派、左派ということはいえ、厳正中立が建前

の新聞社にも、論調が右寄りの新聞と左寄りの新聞があることはよく知られている。右側の代表格は産経、読売で、左側が朝日、毎日だ。

道新もまた左寄り、で有名だ。自民党や経済界など保守陣営からはしばしば批判の声がもれる。日本会議も道新の報道姿勢には強い不満を抱き続けてきた。

「中央では、読者は右も左も読み比べができる。しかし、北海道では道新の存在がきわめて大きく、道新1紙で道民世論が変わるぐらいの影響をもっている。北海道が昔から「社会党王国」「民主党王国」だった背景には道新の存在があったと思う」(前出、武谷常務理事)

朝日が激しいバッシングにさらされ、いまなお騒動が収まらない中、慰安婦記

事で同様の誤報があった道新が「だんまり」を決め込んでいることに対して、日本会議が日頃のうっぶんを晴らすかのように、突きつけた公開質問状だった。

### 道新の類かむり は断じて許されない

以下、公開質問状を抜粋する。

◇ ◇ 御社・北海道新聞は本年9月12日の社説で、朝日新聞の誤報について「記事を撤回し、責任者が進退に言及すれば済むものではあるまい」と厳しい見解を示しております。

ご承知の通り、朝日新聞は本年8月5日、「慰安婦狩り」をしたという吉田清治氏証言を虚偽であると判断、32年間さかのぼって関連記事を全て取り消し、9月11日には取り消しが遅れたことを謝罪もしました。







ち、1人がソウル市内に生存していることがわかった」という記事を掲載。匿名の女性が語った「思い出すと今でも身の毛がよだつ」という言葉を引用し、大きな見出しで報道した。

その4日後の8月15日付道新は、この女性と単独インタビューをした様子を社会面トップ記事として大きく報道した。見出しは「日本政府は責任を」「韓国の元従軍慰安婦が名乗り」「死ぬほどの毎日」――

ソウル特派員の署名記事の冒頭は、次のように書かれている。「女子挺身隊の美名のもとに従軍慰安婦として戦場で日本軍将兵たちに陵辱されたソウルに住む韓国女性14日、韓国挺身隊問題対策協議会に名乗り出、北海道新聞の単独インタビューにに応じた」

応じたことから、同国に日本を非難する声が高まった。朝日の検証記事では、道新のこうした報道も紹介した上で「女子挺身隊」が「韓国でも当時慰安婦と挺身隊の混同がみられた」と誤りを認めた。従軍慰安婦の存在は、民間の業者によって戦場に送られた記録が残っているが、朝日の検証記事にならうなら、道新も軍の関与を思わせるような表現を改め「女子挺身隊」の誤用は認めざるを得ない。

「もつと深刻なのは吉田氏の虚偽の証言を取り上げた記事のほうだ」（道新OB）

道新は91年11月22日付朝刊で「まるで奴隷狩りだった」というショッキングな横見出しとともに「殴って子引き離し」「陸軍と警察行政一体で」「日本人元責任者が痛恨の告白」とあり、吉田氏の写真を使ってトップ記事に仕立てている。朝日の検証記事のように

「道新は、北海道内に多くの韓国・朝鮮人が強制連行された歴史から、ソウル支局を古くから置き、韓国内の有力紙との交流も深い。そのため道新の記事が韓国内に与えた影響は相当大きかった」（前出道新OB）

吉田証言を掲載した5日後の11月27日付道新朝刊第2社会面では「本紙で紹介の従軍慰安婦連行告白が韓国紙で異例の大々的報道」と、わざわざソウル発の特派員記事として、韓国紙が道新紙面をコピーする形で慰安婦問題を取り上げていくことを伝えている。

### ベテラン編集委員 らが上層部に進言

「吉田証言は虚偽」とするなら、全面取り消しを迫られる内容なのだ。

「吉田証言に関する朝日新聞の報道が韓国世論を誤導したという見方には、少し無理があるようだ。韓国のナシヨナリズムに詳しい木村幹神戸大大学院教授は『朝日新聞の誤報による韓国側への影響は限定的なものだ』と話す。木村教授によると、韓国メディアが慰安婦問題に関する重大証言として吉田証言に注目したきっかけは、91年11月22日の北海道新聞の報道だ。韓国メディアはこの時まで、朝日新聞の吉田証言報道をほとんど後追いしなかったのに、北海道新聞の記事が出た時には一斉に動いた。韓国の多くのメディアが吉田氏に取材した記事を大きく掲載した」

朝日が8月に吉田証言に関する記事を取り消したあと、ネット上では道新の過去の記事に対しての疑問と非難が噴出。実際、道新本社「読者センター」に電

話した人が、何度問い合わせても「対応を検討中」としか言わない担当者の態度に、不満をぶちまける声などが散見される。

金学順氏と吉田氏を取材、執筆した2人の記者は、いづれも元ソウル特派員で、1人は役員（事業局長）で退職、もう1人も定年退職しているという。道新関係者によると、吉田証言を記事にした元記者に対し、編集幹部が事情聴取をおこなったという。

社内でもベテラン編集委員らが「吉田証言など過去の従軍慰安婦記事を検証し、取り消すべき記事があるのなら早急に対応すべきだ」と編集幹部に進言しても聞き入れられなかったという話も聞こえてくる。

記事の取り消しについて尋ねたところ、道新経営企画局は「現在、社内でも調べているところです」と回答した。

（鈴木）